

2003年度事業報告書

財団法人日本地域開発センター

目 次

はじめに.....	1
I. 機関誌（月刊『地域開発』）発行事業.....	3
1. 編集委員会の活動報告	3
2. 『地域開発』の発行状況.....	3
3. 2003 年度『地域開発』概要	3
II. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業.....	9
1. 「地域開発研究懇談会」の開催.....	9
2. 「地域政策講演会」の開催.....	9
III. 調査・研究事業.....	10
1. 地域振興アドバイザー支援業務（19箇所）	10
2. 地方拠点都市地域整備支援業務.....	11
3. 地域振興アドバイザー派遣制度活用推進調査.....	12
4. 今後の地方振興方策の在り方に関する基礎調査.....	12
5. 地球環境共生・都市再生連携施策検討委員会.....	13
6. 全国都市再生モデル調査.....	14
7. 地方都市再生のための人材基盤等地域力整備に関する調査	15
8. 拠点都市圏調査.....	15
9. 木質バイオマス利用推進に関する調査検討業務（岡山県久世町）	16
10. 紫波町循環型施設／実行計画策定業務（岩手県紫波町）	18
11. 遠隔技術協力事業（JICA-Net）にかかる番組企画・制作・実施業務」のうちの コンテンツ制作業務（発展途上国における都市開発と転轍への対応）	19
12. プランニングスクール実施運営支援業務	20
13. 外苑東通り研究会	22
14. 既成市街地再開発調査.....	23
15. 既成市街地再開発調査.....	24
16. 大手町地区エネルギーシステム検討委員会.....	24
17. 環境共生先導都市づくりの仕組みに関する検討調査	25
18. 神宮外苑地域調査.....	26
19. 蘇我臨海部新産業拠点形成検討調査	26

はじめに

当センターの事業は、(1) 機関誌発行、(2) 地域開発研究懇談会等の開催、(3) 調査・研究の3つに大別される。

本年度は、第1の「機関誌発行业」においては、誌面の一層の充実を図り、毎月の発行を通して、質の高い情報を広く提供することに努めた。

第2の「地域開発研究懇談会等のセミナー事業」においては、計画どおり年10回開催し、会員等に時宜を得た有意義な情報提供を行った。また、「地域政策講演会」を開催し、賛助会員との交流を通して、センター活動の理解浸透に努めた。

第3の「調査・研究事業」においては、都市再生をテーマとするプロジェクトや地域振興に関連する調査・研究など19件を受託し、的確に取り組んだ。

参考：当センターの概要（2004年3月31現在）

a. 会員数 賛助会員 45社 1個人

b. 職員数 8名

c. 会議記録

第7回評議員会（2003年5月28日） 2002年度事業報告・収支決算、
2003年度補正予算

第88回理事会（2003年5月28日） 2002年度事業報告・収支決算、
2003年度補正予算

第8回評議員会（2004年3月29日） 2004年度事業計画・収支予算

第89回理事会（2004年3月29日） 2004年度事業計画・収支予算

d. 役員・評議員一覧

会長	伊藤 滋（早稲田大学教授）
理事長	大西 隆（東京大学教授）
理事	荒井 良雄（東京大学大学院教授）
”	石川 六郎（鹿島建設代表取締役名誉会長）
”	石田 義雄（東日本旅客鉄道代表取締役副社長）
”	泉 浩二（当センター事務局長）
”	磯部 力（東京都立大学教授）
”	伊丹 敬之（一橋大学大学院教授）
”	稲葉 興作（石川島播磨重工業取締役相談役）
”	岩沙 弘道（三井不動産代表取締役社長）
”	上原 英治（東京ガス代表取締役副会長）
”	太田 勝敏（東洋大学教授）
”	太田 宏次（中部電力取締役会長）
”	大森 彌（千葉大学教授）
”	清原 慶子（三鷹市長）
”	黒川 洸（計量計画研究所理事長）
”	小林庄一郎（関西電力顧問）

理事	小村 武 (日本政策投資銀行総裁)
〃	後藤 春彦 (早稲田大学教授)
〃	斉藤 忠夫 (トヨタIT開発センター専務取締役)
〃	神野 直彦 (東京大学大学院教授)
〃	関 満博 (一橋大学大学院教授)
〃	西村 幸夫 (東京大学大学院教授)
〃	福田 順子 (城西国際大学教授)
〃	藤澤 義之 (メリルリンチ日本証券代表取締役会長)
〃	南 直哉 (東京電力顧問)
〃	山岡 義典 (日本NPOセンター常務理事)
監事	氷鮑揚四郎 (筑波大学大学院教授)
〃	吉野 豊和 (公認会計士)
評議員	上水 修二 (UFJ銀行日本橋支店長)
〃	池上 秀樹 (日本原子力発電顧問)
〃	石川 幹子 (慶応義塾大学教授)
〃	伊藤 達雄 (名古屋産業大学学長)
〃	伊藤 鷹一 (大林組取締役東京建築事業部副事業部長)
〃	北村 雅良 (電源開発取締役)
〃	黒川 和美 (法政大学教授)
〃	熊野 光暁 (中国電力取締役)
〃	坂井 義章 (日本生命保険総合法人第四部長)
〃	貞松 慎治 (シグマ開発計画研究所代表取締役社長)
〃	高屋 安徳 (東北電力理事)
〃	田中 啓一 (日本大学教授)
〃	田村 厚人 (コスモ総合研究所常務取締役)
〃	堤 宗夫 (前九州電力総務部長)
〃	手塚 和昌 (東電不動産管理取締役社長)
〃	西村 芳昭 (北海道電力電源立地部長)
〃	畠山 正樹 (北陸電力支配人 地域広報部長)
〃	土方 功 (三井住友銀行本店営業第五部長)
〃	廣松 毅 (東京大学大学院教授)
〃	藤原 義弘 (大成建設執行役員都市開発本部副本部長)
〃	星野 良祐 (損害保険ジャパン岐阜支店長)
〃	三木 義久 (四国電力経営企画部調査役)
〃	宮下 正裕 (竹中工務店取締役)
〃	山内 正教 (グローバル・アライアンス・リアルティ代表取締役)
〃	山崎 朗 (九州大学大学院教授)
〃	和久利 真 (パワードコム総務部長)

・機関誌（月刊『地域開発』）発行事業

1. 編集委員会の活動報告

・編集委員

委員長（編集長）

大西 隆（東京大学先端科学技術研究センター教授・当センター理事長）

委員 関 満博（一橋大学大学院商学研究科教授・当センター理事）

委員 矢作 弘（大阪市立大学大学院創造都市研究科教授）

委員 根本祐二（日本政策投資銀行審議役首都圏企画担当）

・活動状況

年間5回の委員会を開催。特集企画の検討ならびに構成に対する意見をいただき、購読者の拡大にも提案やご協力をいただいた。

主な特集企画では、2001年末に「景観利益」が住民に認められ話題となった国立景観裁判の判決を受けていち早く特集を組み、各地の景観裁判の参考資料として活用され、増刷にいたった。さらに、2月号の金沢特集もユニークな条例でまちづくりをすすめる金沢市を取り上げ、金沢市はもとより、東京大学先端まちづくり学校の講義および都市計画シンポジウム「条例によるまちづくり」に活用され、2月号も増刷するにいたった。この2月号の特集については金沢の地元紙北國新聞でも紹介され、一般市民からの購入申込みも得た。また、2つのシンポジウム（起業支援、環境共生都市）を取り上げ関連論文を掲載して特集とするなど、タイムリーなテーマを取り上げることにより、地域開発に関する総合誌として、情報提供に努めた。

2. 『地域開発』の発行状況

・毎月予定通り、年間12号を発行（2004年3月、474号）。

・ホームページからの定期購読申込み、バックナンバーの注文が目立った。

3. 2003年度『地域開発』概要

（1）今年度の特集テーマと論文は以下の通り。

○4月号特集 英国の都市・地域政策

- ・サッチャー政権およびその後の都市・地域政策
- ・サッチャリズムから「第3の道」へ——英国都市計画への影響
- ・英国北部の旧工業大都市における都市再生——持続可能な都市をめざして
- ・英国における住宅政策——サッチャーからニューレーバーまで
- ・文化による都市再生
- ・タウンセンターの再生に向けて——具体的方策とタウンセンター・マネージメントの活用
- ・ロンドンの成長と戦略的都市計画

○5月号特集 国立から景観問題を考える

- ・国立判決の思想
- ・高層マンション撤去判決に思う
- ・国立景観裁判について
- ・日本の景観権の確立をめざして
- ・国立の景観裁判の経過と展望

- ・「景観利益」判決の要点と意義
- ・不文律の約束事として守られてきた望ましい都市景観
- ・国立から全国へ——ローカル・ルールによる街づくりに向けて
- ・マンション・景観問題をめぐる各地の事例
- ・日本の都市景観を展望する
- ・日本の都市風景のこれからを展望する

○6月号特集 市町村合併時代／地方小都市の産業振興戦略

- ・中山間地域の小都市の産業振興——岩手県遠野市
- ・ラーメンと蔵のまち喜多方——福島県喜多方市
- ・企業城下町の未来——造船の城下町・岡山県玉野市
- ・新たな観光・学術都市の形成——滋賀県長浜市
- ・地場産業都市の未来——メガネフレーム産地、福井県鯖江市の振興戦略
- ・次世代ナノスケール超精密・微細生産技術の拠点をめざす
——都市エリア産学官連携促進事業／西部エリア事業での産学官連携事業の推進
- ・福岡県直方市：石炭産業依存からの脱却と新たな産業創造への歩み
——直方市産業の「復活と再生」の歴史

○7月号特集 「市町村合併」を考える

- ・市町村合併に異説——大きくなることに理はあるか
- ・市町村合併の論理と現実
- ・自治体の「最適規模」論について——福島市を事例として
- ・決定権は住民にあり
- ・市町村合併の理念は「自律」にある
- ・国を亡ぼし、地方を亡ぼす市町村合併に反対する
——加茂市が県央東部合併に加わらない理由
- ・2005年3月までの合併に反対する論理
- ・「平成の大合併」の現状と視座

○8月号特集 私がすすめる街25選

- ・疲弊地区から都市を再生する——ナポリ・ルネッサンス
- ・「知」を迎え育てる街——米国マサチューセッツ州ケンブリッジ
- ・歴史的街並み保存地区——米国ジョージア州サヴァナ
- ・NP0が支える町——米国カリフォルニア州トーランス
- ・ヒューマンスケールで過去から未来を生きる街——米国カリフォルニア州パサデナ
- ・町の誇りはガーリック——米国カリフォルニア州ギルロイ
- ・IT産業で経済発展——インド・チェンナイ
- ・魅惑の国に平和を取り戻せるか——スリランカ
- ・韓国躍進の鍵“ヤンバン文化”の故郷アンドン（安東）
- ・火の山阿蘇が生み出した不思議な土——熊本県阿蘇町狩尾
- ・山に生かされて——木質資源循環の試み（岡山県真庭郡）
- ・「城崎まちづくりエンタープライズ」をめざして——兵庫県城崎町
- ・人間重視のコミュニティのまちづくり「諏訪野」
- ・鉾山からノーベル賞が採れたまち——岐阜県神岡町

- ・「こうと」なまち——飛騨古川
- ・養子が威張れるまち——長野県小県郡東部町
- ・「ローカルに行動し、世界を考える街」への挑戦——香川県高松市丸亀町
- ・駅前に誕生した「街の居間」——神奈川県海老名市
- ・長屋を基盤とした街なか再生——大阪・空堀地区の新参者によるまちづくり
- ・ビジネスのアウトソーシングルーム——東京・南青山
- ・「知る区ロード」のまち——東京都杉並区
- ・地縁と知縁——音楽のまちづくりの可能性を探る 東京晴海の試み
- ・まちの原風景を国立に見る
- ・緑と人が奏でる街のきらめき・うるおい——東京都三鷹の街
- ・一人のアメリカ人から見た東京そして日本 その良い面・悪い面

○9月号特集 地域を売ります

- ・フィッシャーマンズワープの今——釧路市
- ・新幹線開通を契機に八戸の「食」を売る——八戸市
- ・利き酒と餃子の街——宇都宮市
- ・都市の日常生活に地方の豊かさを提供する
——アンテナショップ「麦わら帽子」（武蔵野市）
- ・民の競争と協調で地域を売る——町並修景事業と栗菓子販売（長野県小布施町）
- ・伝統産業を売る——素材・技術集積に可能性をみる（高岡市）
- ・神戸のセンスを売る
- ・離島から特産物を売る——島根県海士町
- ・一村一品運動は今——女性のリズムで村が動く（大分県）
- ・沖縄県産品店「わしたショップ」の全国展開

○10月号特集 地域産業おこしの戦略——産学官連携と起業家育成

◇INS 研究交流会 in 東京より

- ・今、最も活発な産学官連携地域
- ・起業家育成の現状 全国の様子は
- ・日本のベンチャービジネス活性化への提言——ベンチャー企業の日米比較
- ・産学官民連携 INS
- ・岩手大学地域共同研究センターの取組み
- ・企業内起業家育成
- ・首都圏における産学官連携
- ・地方における産学官連携

○11月号特集 自然環境共生の大都市像

◇シンポジウムから

- ・＜シンポジウムにあたって＞都市地域計画専門委員会への期待
- ・逆都市化時代の都市計画
- ・自然環境共生に関する都市像
- ・環境共生都市の水環境
- ・都市インフラに関する都市像
- ・情報通信技術と都市・建築計画

- ・持続可能な都市づくりのための社会制度
- ・パネルディスカッション／21世紀の都市づくりコンセプトを求めて

◇関連論文

- ・環境共生型都市の課題と展望
- ・大深度地下インフラは東京を救う

○12月号特集 参加型まちづくりの実践と課題

- ・まちづくりと市民参加
- ・市民参加と法制度
- ・参加を担保する情報公開とは——情報公開制度の現状と課題
- ・市民参加と非営利市民組織——NPOの発展は市民参加をどのように促進しているのか
- ・市民参加の手法と評価——ワークショップなど市民参加手法と有効性
- ・都市計画マスタープランへの市民参加の成果と課題
- ・市民参加の事例——公共事業の意思決定への関与の視点から
- ・市民参加の第一歩としてのまちづくり学習の手法と課題
- ・市民参画型まちづくりへ

○1月号特集 テレワーカー1000万人の時代

- ・1000万人時代のテレワーク
- ・2002年テレワーク実態調査は何を明らかにしたか
- ・企業とテレワーク
- ・シニアが知恵と技術を生かして協働のまちを創る
——テレワークによる新しい地域事業の形態
- ・テレワークという働き方
——自分も大切・家族も大切・仕事も大切な女性たちのワークスタイル
- ・テレワークと地域振興
——過大な期待と大きな失望、そして危機感を共有した新たなまちづくりの展開に向けて
- ・高知県におけるSOHO・テレワーク環境の整備と展望
- ・アメリカにおけるテレワークの動向
- ・欧州におけるテレワーク——最近の動向

○2月号特集 まちづくり考「金沢モデル」

- ・まちづくり考「金沢モデル」
- ・金沢のまちづくり計画・運動の歩み
- ・ユニークなまちづくり条例を読み解く
- ・用水のまち・金沢の古くて新しい自治
- ・創造都市をめざす金沢企業の群像
- ・人づくりと心づくり——老舗と文学の町からのまちづくり
- ・金沢経済の文化的土壌——茶屋街・温泉町・醤油町の実験から
- ・金沢市民芸術村のめざすもの
- ・金沢職人大学校設立とその後の歩み

○3月号特集 地域産業おこしに燃える人

- ・サッポロバレーへの期待とITカロツェリア構想

- ・岩手大学における INS の意義
- ・会津リエゾンオフィスの概要
- ・都市再生と産業再生への挑戦
- ・中小工業の再構築が日本の産業をよみがえらせる
- ・ベンチャー精神で活路を拓く
- ・21世紀のものづくりのための産業プラットフォームの構築にむけて
——諏訪岡谷地域の挑戦
- ・がんばれ起業家！——ビジネスプランコンテストから学んだこと
- ・女性による村おこし・味おこし——株式会社明宝レディースの挑戦
- ・私の燃えること
- ・地域製造業の活性化のために
- ・沖縄経済の自立化に向けた展開方策

(2) 連載のテーマと執筆者は以下の通り。

New York Report (青山公三/2002年1月号より全8回)

No.7 A Nation at War——本当にイラク戦争は終わったのか？

No.8 Civic Alliance——ワールドトレードセンターの復興プロセスと市民参加

国際協力 NGO の活動現場からの報告 (秦辰也/2003年1月号より6回)

第3回 ラオスにおける地域に根ざした教育協力

第4回 カンボジアにおける「住民参加型」学校づくり

第5回 災害時の復興支援に対する NGO の取り組み

第6回 アフガニスタンの戦後復興への取り組み

日本の都市デザイン誕生譚 (東京大学西村幸夫教授を中心とする研究グループの企画によるインタビュー形式の連載、2003年1月より全12回)

第4回 丹下研究室の都市デザイン 語り手/渡辺 定夫

第5回 もう一つの都市設計 部分の真実から都市社会の形成へ 語り手/大谷 幸夫

第6回 都市計画に根差した都市デザイン 語り手/土田 旭

第7回 関西からの都市デザインへの眼差し 語り手/上田 篤

第8回 建築ジャーナリズムと都市デザイン 語り手/平良 敬一

第9回 ヨーロッパからアメリカ、そして日本の都市デザインへ 語り手/榎 文彦

第10回 都市デザインと社会システム 語り手/藤本 昌也

第11回 都市デザインにリアリティをもたらすもの 語り手/大村 虔一

第12回 横浜の都市デザインの誕生 語り手/田村 明

(3) 調査報告のテーマは以下の通り。

- ・ワシントン D.C. 都市圏の地域発展と地域リーダーシップ型 NPO の形成
- ・『ストリート』にたむろする若者たち
- ・観光振興と都市計画——奈良県の実践
- ・長期的視点による公共的事業の業績評価——シーサイドライン事業の黒字化を事例として

(4) “地域振興の視点”のテーマは以下の通り。

4月号：首都圏の今⑥ デフレ経済に挑む——成長する食品スーパーに見る地域振興のヒント

- 5月号：首都圏の今⑦ 新しい地域産業“ゲノム科学”への期待
- 6月号：首都圏の今⑧ よみがえるか地域金融——自治体CDOの可能性
- 7月号：首都圏の今⑨ 都市が高齢化する
- 8月号：首都圏の今⑩ 産業と都市の完全融合——Place Making in the Metropolitan Area
- 9月号：ロードプライシングの大実験、順調な滑り出し——ロンドン
- 10月号：自動車ナンバープレート自由化？
- 11月号：工都と商都の緩やかな連携
- 12月号：続・首都圏の今① 地域開発の新たな展開——RFP方式への期待
- 2月号：続・首都圏の今② 空室利用による地域産業再生——家守事業というアイデア

(5) 2004年1月号より開始した隔月新シリーズ“地域開発の課題を提起する”のテーマは以下の通り。

- 1月号：地域開発と防災政策
- 3月号：都市経済論、地域開発論に欠けた視点——土地所有制度の違い

(6) 特別企画 都市再生を語る

<座談会>草の根都市再生——稚内から石垣まで

伊藤 滋 (NPO 日本都市計画家協会会長・早稲田大学教授)

延藤 安弘 (NPO まちの縁側育くみ隊代表理事)

西郷真理子 (株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワーク代表取締役)

伊達 美徳 (司会) (NPO 日本都市計画家協会常務理事・事務局長)

・「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業

1. 「地域開発研究懇談会」の開催

本年度の地域開発研究懇談会は、センター職員の全員参加による「研究懇談会推進会議」を新設し、企画・運営に当たった。『都市再生』を年間テーマとして計10回開催した。

- 376回（5月） 「都市再生」
伊藤 滋（財日本地域開発センター会長、早稲田大学教授）
- 377回（6月） 「都市再生—都市の未来と都市再生のあり方」
森野 美德（ジャーナリスト、財日本経済研究センター主任研究員）
- 378回（7月） 「都市再生—環境再生はどうあるべきか」
西村 幸夫（東京大学大学院工学系研究科教授）
- 379回（8月） 「日本版PPP—公共サービスの民間開放」
光多 長温（鳥取大学教育地域科学部教授）
- 380回（9月） 「水と緑による都市再生」
石川 幹子（慶應義塾大学環境情報学部教授）
- 381回（10月） 「『農』の時代の都市再生」
進士五十八（東京農業大学学長）
- 382回（11月） 「還流する田園と拡散する都市」
大西 隆（財日本地域開発センター理事長、東京大学先端科学技術研究センター教授）
- 383回（12月） 「ランドスケープと都市再生」
上山 良子（長岡造形大学大学院教授、上山良子ランドスケープデザイン研究所所長）
- 384回（2004年1月） 「2003年問題と都市再生」
浅見 泰司（東京大学空間情報科学研究センター教授）
- 385回（2004年3月） 「都市と地域の再生—交通の視点から」
家田 仁（東京大学大学院工学系研究科教授）

2. 「地域政策講演会」の開催

賛助会員活動として、昨年度に引続き、「地域政策講演会」を企画し、当センター会長および理事長の講演を中心に、企業の賛助会員の方々との交流を深めた。

[第1回]

日時：2003年5月30日（金）14：00～16：00

場所：霞ヶ関ビル 東海大学校友会館

●講演会「都市再生」

（財）日本地域開発センター会長 伊藤 滋

[第2回]

日時：2003年11月20日（木）13：30～16：00

場所：品川三菱ビル

●センター概要（財）日本地域開発センター事務局長 泉 浩二

●施設の説明及び見学

「品川駅東口地区再開発（品川グランドコモンズ）の概要」

三菱商事(株) 環境・開発プロジェクト都市開発ユニット次長 小松 壽

●講演会「還流する田園、拡散する都市」

（財）日本地域開発センター理事長 大西 隆

なお、講演会は「地域開発研究懇談会」との共催とした。

．調査・研究事業

1．地域振興アドバイザー支援業務（国土交通省都市・地域整備局）

（1）業務内容

本業務は、国土交通省が実施する地域振興アドバイザー派遣事業を支援することが主な目的であり、平成15年度で足掛け16年目となる。

意欲はあるが、人材不足、情報不足などの様々な事情により地域づくりの展開が困難な地域に対して、地域の要望に対応した分野の専門家をアドバイザーとして派遣する。受入れ地域は、助言を受けつつ地域づくりを進める。一昨年度から、地方振興、中心市街地活性化、山村第3セクターに対する助言を1本の事業に統合化して実施している。

（2）業務項目

- ①ヒヤリングに基づくアドバイザー派遣地域の選定（19箇所）
- ②ヒヤリング等を踏まえたアドバイザーの選定
- ③アドバイザー事前打合せ、交流会の開催
- ④アドバイザーへの資料提供
- ⑤アドバイザー派遣業務の進行管理（含．随行）
- ⑥派遣地域の成果のとりまとめ
- ⑦アドバイザーニュースの発行（年3回）
- ⑧フォローアップ調査（3箇所）

（3）体制

アドバイザー受け入れ地域とアドバイザー

茨城県谷和原村	佐藤 修 ((株)コンセプトワークショップ代表)
茨城県鹿嶋市	熊倉 浩靖 (NPO ぐんま代表理事)
千葉県鋸南町	浦野 秀一 ((有)あしコミュニティ研究所代表取締役)
	菅原由美子 (菅原由美子観光計画研究所主宰)
神奈川県箱根町	鈴木 輝隆 (江戸川大学社会学部助教授)
	前田 博 (京都造形芸術大学芸術学部教授)
	松村 茂 (東北芸術工科大学助教授)
新潟県新井市	井原 満明 ((株)地域計画研究所代表)
	本田 節 (ひまわり工房代表)
	麦屋 弥生 ((財)日本交通公社地域調査室長)
石川県中島町	島村美由紀 ((株)ラスアソシエイツ代表取締役)
	羽田 耕治 (横浜商科大学教授)
	光多 長温 (鳥取大学教育地域科学部教授)
石川県七尾市	安藤 周治 (中国・地域づくり交流会副会長)
	伊藤 光造 ((株)地域まちづくり研究所代表取締役社長)
	小河原孝生 ((株)生態計画研究所代表取締役)
長野県東部町	内田 文雄 (山口大学工学部感性デザイン工学科教授)
	黍嶋 久好 (愛知県豊根村行政改革推進室長)
	福田 興次 ((株)福田ワイナリー代表取締役)

岐阜県古川町	西村 幸夫 (東京大学大学院教授)
	檜楨 貢 (作新学院大学地域発展学部教授)
	山中 知彦 ((株)都市建築研究所代表取締役)
京都府福知山市	霜田 稔 (鳥取大学教授)
兵庫県生野町	奥村 玄 ((株)農村・都市計画研究所取締役)
	宮口とし迪 (早稲田大学教授)
	松場 登美 ((株)石見銀山生活文化研究所)
鳥取県米子市	井出 建 ((株)環境計画機構代表)
	橋立 達夫 (作新学院大学地域発展学部教授)
	吉田 正樹 (近江八幡商工観光課主幹)
岡山県倉敷市	野口 秀行 ((株)日本インテリジェントトラスト常務取締役)
	平井 允 ((株)住宅・都市問題研究所所長)
	藤原 洋 ((株)シーズ総合政策研究所代表取締役社長)
高知県物部村	大川 信行 (東日本国際大学教授)
	中田 裕久 ((株)オオバ環境デザイン研究所主任研究員)
	南 賢二 ((株)ラック計画研究所代表取締役)
福岡県広域	伊藤 雅春 (大久手計画工房代表)
	坂元 英俊 ((株)阿蘇地域振興デザインセンター事務局長)
	阿蘇 裕矢 (静岡文化芸術大学教授)
	鱸 雅守 (三州足助屋敷館長)
長崎県長与町	渡戸 一郎 (明星大学教授)
長崎県三和町	島 博司 ((有)集環境計画代表取締役)
	田邊 大輔 ((株)地域生活総研バリーオ代表)
	政所 利子 ((株)玄代表取締役)
大分県上津江村	久木田禎一 ((株)エヌ・ビー・エヌ代表取締役)
	長谷川武雄 (長谷川陶磁器工房代表)
	宮崎 清 (千葉大学工学部教授)
鹿児島県大口市	寺川 重俊 ((有)寺川ムラまち研究所代表取締役)
	徳野 貞雄 (熊本大学教授)
	河部 真弓 (いまるネット(株)専務取締役)

(4) 事務局 北川 泰三、土屋 教子、藤城 修

2. 地方拠点都市地域整備支援業務

(国土交通省都市・地域整備局、全国地方拠点地域整備推進協議会)

(1) 業務内容

地方拠点法にもとづく地方拠点都市地域の整備の推進を図るため、地方公共団体担当職員に対するブロック別施策研究会を実施するとともに、国の施策等に関するニューズレターを編集・発行した。

(2) 業務項目

1) 地方拠点法施策研究会の企画・準備

- 2) 地方拠点法施策研究会の開催(6箇所)
- 3) ニュースレターの企画・編集・発行・発送(3回)
- 4) 報告書の作成

(3) 体制
事務局 北川 泰三

3. 地域振興アドバイザー派遣制度活用推進調査(国土交通省都市・地域整備局)

(1) 調査内容

本調査業務は、地域振興アドバイザー派遣制度の過去の実績の整理・事業効果の検証・類似制度との比較調査を行うことにより、地域振興アドバイザー派遣制度を今後円滑かつ効率的に推進するための方策を検討した。

(2) 調査項目

- 1) 地域振興アドバイザー派遣制度の整理・データベース化
 - ①制度の運用、工夫、検討の経緯について制度創設当初から整理する。
 - ②過去の10年間の派遣地域におけるアドバイザーの現地で行った助言の内容とその効果を整理した。
 - ③①および②の成果をデータベース化。
- 2) 事業効果の分析
 - ①派遣したアドバイザーに対するアンケート調査の実施。
 - ②派遣地域から3箇所をモデル地域として選定し、現地調査を実施して事業効果の実態を調査した。
- 3) 類似制度の実態調査
地方自治体および各省の外郭団体等が実施している地域への専門家派遣事業等について、その実態および内容を調査した。
- 4) 制度の再評価による今後のあり方の検討・分析
 - ①1)～3)の結果を踏まえて、地域づくりにおける制度の役割について再評価を実施した。
 - ②①の結果より、今後の制度の効果的な活用を検討した。

(3) 調査体制

検討会委員 内田 文雄(山口大学教授)
" 大川 信行(東日本国際大学教授)
" 浦野 秀一(あしコミュニティ研究所代表)
" 今井 晴彦(サンプランナーズ代表)
W. G. 国土開発センター 遠藤 聡
事務局 北川 泰三

4. 今後の地方振興方策の在り方に関する基礎調査(国土交通省都市・地域整備局)

1) 調査内容

国では全総に基づく諸施策により地方の均衡ある発展に努め、一定の成果を収めて

きた。しかし、地方には依然として地域格差が存在しており、地方はこれを前提としてそれぞれの将来像を創る段階にある。

今後の地方振興は均衡ある発展を基本としつつも、地方の地理的、社会的、経済的、文化的環境に基づく地域性のある方向での発展が予想されることを踏まえ、国はこれまでのように一律の地方像を押しつけるのではなく、地域の求める方向を理解した上で、的確に支援していく必要がある。

このため、本調査では、地方を取り巻く現状や課題等について調査するとともに、これからの国に求められる支援方策の在り方等について検討した。

2) 調査項目

(1) 社会経済情勢に係るデータの収集

財政状況、人口、産業、地価・土地利用、生活環境関係、医療、教育関係、交流関係に係るデータを収集することで、地方を取り巻く現状について把握するとともに、その課題を抽出した。

(2) 意識調査の実施

市町村が直面する課題や今後の地方振興施策、国に期待される支援措置・制度改革等に係る市町村の意識についてアンケート調査を実施した。

(3) 調査結果の分析及び国の支援方策に係る検討

(1) 及び (2) で得られた調査結果等を分析し、識者のヒヤリングを行い、地方のニーズを的確に反映したこれからの国の支援方策の在り方について検討した。

3) 調査体制

W. G. 想像都市研究所
事務局 北川 泰三

5 . 地球環境共生・都市再生連携施策検討委員会（環境省地球環境局、国土交通省都市・地域整備局）

(1) 検討内容

京都議定書の目標を達成するためには、国民各界各層の取り組みが求められている。特に、現時点での CO₂ 排出量が大幅に増加している民生・運輸部門について、一層の対策強化が求められるが、これらの部門に対しては、個々の国民意識の向上のみならず、都市の基盤整備の段階から温暖化対策を実施していくことが重要である。そうした意味で、都市再生の枠組みの中に脱温暖化社会の考え方を組み込むことは有効である。

このような背景から、環境省と国土交通省の連携体制のもとで温暖化対策に資する都市再生プロジェクトの立案・実行を促すための枠組みを検討したほか、事業実施のガイドラインを作成した。

(2) 検討項目

- 1) 事業の枠組みに関する検討
- 2) 費用助成のあり方に関する検討
- 3) 事業実施のためのガイドライン作成

(3) 体制

地球環境共生・都市再生連携施策検討委員会（五十音順）

委員長	伊藤 滋	早稲田大学教授
委員	大西 隆	東京大学教授
〃	岡崎 誠	鳥取環境大学教授
〃	鹿島 茂	中央大学教授
〃	黒川 和美	法政大学教授
〃	佐土原 聡	横浜国立大学教授
〃	武内 和彦	東京大学教授
〃	西谷 剛	横浜国立大学教授
オブザーバー	小澤 一郎	都市基盤整備公団理事
環境省	竹本 和彦	大臣官房審議官
国交省	竹歳 誠	大臣官房審議官（都市局担当）
W. G.	（株）日本都市総合研究所	

(4) 事務局

泉 浩二、藤城 修、土屋 教子

6. 全国都市再生モデル調査（国土交通省都市・地域整備局）

(1) 検討内容

まちづくり分野における地球温暖化防止等の環境対策への取り組みに対するニーズは近年高まっている。京都議定書の目標を達成するためには、現時点で CO₂ 排出量が大幅に増加している民生・運輸部門について、一層の対策強化が求められるが、これらの部門に対しては、個々の国民意識の向上のみならず、都市づくりの中で環境対策を実施していくことが重要である。そうした意味で、都市再生の枠組みの中に地球環境共生の考え方を組み込むことは有効である。こうした背景から、具体のプロジェクトのモデルスタディを通して、地球環境共生型都市創造に向けた新たな環境インフラ整備施策について、都市再生の枠組みの中で検討を行った。

(2) 検討項目

- 1) 「風の道」の課題整理とその実現方策の検討
- 2) 「大規模複合都市林」の課題整理とその実現方策の検討
- 3) 新たな環境インフラ整備施策を含む都市再生モデルの検討
- 4) 新たな環境インフラ整備施策を含む都市再生モデルの推進

(3) 体制

環境都市再生推進会議

早稲田大学理工学総合研究センター、東京大学先端科学技術研究センター、港区、都市基盤整備公団、日本地域開発センターほか

(4) 事務局 泉 浩二、藤城 修

7. 地方都市再生のための人材基盤等地域力整備に関する調査（国土交通省都市・地域整備局）

（1）調査内容

近年、まちづくり NPO や地域住民が自分たちのまちを自分たちの手でつくっていかうとする意識の高まりが見られる。地方分権の進展により、県及び市町村への権限委譲が進む中にあるのは、地方の人材自らが、まちの活性化の道を見だし、自律的・継続的に発展させていくことが地方都市の再生上、益々重要となると考えられる。しかしながら、地方都市、特に中小都市においては、まちの再生の実質的な推進力となる人材が圧倒的に不足していると共に、ノウハウ・必要なネットワークも十分でないなど、将来の展開に向けた確実な最初の一步を踏み出せないでいる。

このため、特に地方の中小都市を対象に、自治体・市民組織等に対するアンケート調査・ヒアリング調査・実践的ケーススタディ等により、参加型まちづくりの現状と阻害要因を把握し、全国各地で自律的・継続的に市民自らの手で効率よく進められるよう、人材基盤等地域力向上のための方策について検討を行った。

（2）調査項目

- 1) 参加型まちづくりに関する現状・課題の整理
- 2) 実践的ケーススタディの実施
- 3) 自立的まちづくりの促進・定着方策の検討・参加型まちづくり促進のための人材基盤等地域力整備方策の検討

（3）体制

地域力整備方策研究会

大西 隆	東京大学先端科学技術研究センター教授
小澤 一郎	NPO法人日本都市計画家協会理事
城所 哲夫	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助教授
野澤 千絵	東京大学先端科学技術研究センター特任助手
木全 晃	東京大学先端科学技術研究センター客員研究員
高田 啓子	(株)草建築工房
田島 邦晃	(株)地域計画連合

（4）事務局 泉 浩二、藤城 修、北川泰三

8. 拠点都市圏調査（国土交通省国土計画局）

（1）調査内容

地域の自立・安定に向けた方策に資することを目的として、ひとつの空間的な単位としての地域ブロックと、その拠点都市圏のあり方についての検討を行った。

地域ブロックの拠点となりうる都市は、将来の人口減少による拠点性の低下はさほどないことが推定され、現在 EU の中規模国の首都並の人口、経済規模を持つことから、農林水産業と工業の高付加価値化などの都市的サービスの周辺への波及等により、地域ブロックの牽引役となることが期待される。そこで、東京を頂点とした支店経済の崩壊、グローバル化に伴う産業空洞化、将来の急速な高齢化など、厳しい投資制約・

環境制約の中、地域の自立を高めるにあたって拠点性を発揮し、周辺地域を効果的に牽引しうる拠点都市のあり方を明確にすることにより、官民一体となった総合的な施策・事業の展開に資することを考慮して検討した。

(2) 調査項目

- 1) 地域ブロックの経済的自立の状況、拠点となる都市圏の役割整理
- 2) EU大国、中規模国等の海外事例との比較による、自立、地域特性に応じた各地域の役割と地域ごとの施策、拠点都市の牽引度の状況整理
- 3) 1)、2)を踏まえた地域ブロックにおける拠点都市圏のあり方
- 4) 3)の実現のための施策のあり方

(3) 体制

拠点都市圏調査研究委員会

座長	大西 隆	東京大学先端科学技術研究センター教授
委員	松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部助教授
〃	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部助教授
〃	岡部 明子	建築家

(4) 事務局 泉 浩二、藤城 修、西 麻衣子

9. 木質バイオマス利用推進に関する調査検討業務 [岡山県久世町] (プラットフォームまにわ・岡山県)

(1) 業務内容

平成13年度より岡山県真庭地域において、地域内外の関係者により推進してきた「真庭地域木質系資源活用産業クラスター構想」の早期実現を目指し、現在の技術開発・商品開発等の進展状況を俯瞰しつつ、その先導的な事業となる事業化調査を進め、もって、今後、上記構想を効果的に展開するための真庭地域内での産業基盤の強化を図ることを目的とする。本事業は、広域的な産業連携の川上から川下に至る流れの中で、地域内が担い得る部分を抜き出し、その分担領域での競争力強化、先行的な起業化への足がかりを創り上げるものである。

本業務では、特に、木質バイオマス利用推進に関する調査を中心に検討を行った。

(2) 業務項目

- 1) 原料安定供給システム化調査
 - ①マテリアルフローの詳細把握
 - ②間伐・素材生産・流通調整手法の検討
 - ③原料供給連携方策の検討
- 2) 木質由来分子素材活用方策調査
 - ①リグニン利用による今後の可能性の検討
 - ②リグニン等利活用ビジョン作成

(3) 体制

資源循環型事業連携協議会とともに、「プラットフォームまにわ」を設立し、協議会

および関係者で議論しながら、調査を進めた。

資源循環型事業連携協議会

NPO 樹木・環境ネットワーク協会 専務理事 渋澤 寿一
銘建工業(株) 専務取締役 中島浩一郎
ランデス(株) 代表取締役 大月 隆行
山下木材(株) 常務取締役 山下 豊
牧野木材工業(株) 常務取締役 牧野淳一郎
堀建設(株) 堀 一彦
真庭森林組合 代表専務理事 星原 達雄
(株)荏原製作所
エンジニアリング事業本部 総合事業推進センター部長 橋本 和久
川崎製鉄(株) 水島製鉄所環境事業部主査 山口 安幸
(財)山陽技術振興会 常任副会長 安井 昭夫
(株)クラレ 技術開発センター設備・環境G技術主管 米山 雅之
大日本製薬(株) ファインケミカル部研究開発グループ主任研究員 椋本 高史
三日月ナプラス企業組合 理事長 鎌本 隆司
ワタナベ工業(株) 第三事業部営業・開発担当課長 佐藤 義徳
(株)ヨネイ 建材ユニットマネージャー 利根川義雄
岡山大学工学部 物質応用化学科教授 阪田 祐作
法政大学人間環境学部 教授 石神 隆
(財)地球環境産業技術研究機構 微生物分子機能研究室長 湯川 英明
岡山県産業振興財団
新技術振興事業本部事業部新技術コーディネーター 稲村 實
岡山県工業技術センター 材料技術部長 矢吹 達美
岡山県木材加工技術センター 特別研究員 見尾 貞治
日本政策投資銀行 岡山事務所長 小笠原 朗
中国銀行 久世支店長 大村 啓治
日本経済新聞 岡山支局長 木戸 睦夫
旭川流域ネットワーク 事務局 山崎 茂
中国経済産業局環境資源部 環境・リサイクル課長 村上 英夫
岡山県企画振興部地域振興課長 日下 晴雄
岡山県商工労働部産業振興課長 三宅 昇
岡山県真庭地方振興局総務振興部総務振興課長 真木 典邦
岡山県真庭地方振興局農林水産事業部森林課長 藤長 恭常
勝山町 農林振興課長 山谷 忠正
落合町 産業振興課長 谷本 優
久世町 産業課長 丸山 豊

プラットフォームまにわ

NPO 樹木・環境ネットワーク協会 専務理事 渋澤 寿一
NPO 21世紀の真庭塾 銘建工業(株) 専務取締役 中島浩一郎
ランデス(株) 代表取締役 大月 隆行
山下木材(株) 代表取締役 山下 豊

牧野木材工業(株) 常務取締役 牧野 淳一郎
堀建設(株) 堀 一彦
真庭森林組合 理事長 井出紘一郎
真庭地区木材組合 理事長 山下 忠雄
真庭郡木材事業協同組合 理事長 鳥越 康生
(株)ビーエムディー 代表取締役 近藤 隆裕
ワタナベ工業(株) 第三事業部エンプラ成形部・不織布製造部 部長 石井 敏典
大日本製薬(株) ファインケミカル部 主任研究員 棕本 高史
(株)荏原製作所
エンジニアリング事業本部 総合事業推進センター部長 橋本 和久
勝山町 農林振興課長 梶岡 知幸
落合町 産業振興課長 谷本 優
久世町 産業課長 丸山 豊

(4) 事務局

久世町企画課
堀 一彦、片岡 孝文
北川 泰三、相茶 正彦

10. 紫波町循環型施設（バイオマスサイト えこ3センター）実行計画策定業務（岩手県紫波町）

(1) 業務内容

岩手県紫波町では『環境と福祉のまち』構築を目的に過去様々な施策を展開してきた。とりわけ、今年度完成を予定しているバイオマス施設『えこ3センター』の活用は

- ①循環型社会構築
- ②産直を中心とした循環農業構築
- ③焼却ゴミ削減

などの効果を見込んでいる。施設を中心にした技術集積および製品供給を通じて、『環境と福祉のまち』を実現する。

(2) 業務項目

1) バイオマス施設の運営システムと技術の構築

町内農業者の NEEDS にあった、製品の供給を図るために、以下の項目についての実践および計画策定を行った。

- ①良質堆肥の生産技術構築
- ②低原価堆肥および高エネルギー堆肥の製造技術構築
- ③施設損益計画の改善策の立案

2) 製品普及に関する企画の立案

バイオマス施設から供給される製品の普及に関わる企画の立案と支援を行なった。

- ①耕地への供給方策の立案
- ②森林資源への供給方策の立案
- ③非農家への供給方策の立案

3) 有機物品質管理システムの立案

施設にて生産する製品および土壌の品質管理システムを立案した。

(3) 体制

W. G. 循環システム研究所 川上
事務局 北川 泰三

11. 遠隔技術協力事業 (JICA-Net) にかかる番組企画・制作・実施業務」のうちのコンテンツ制作業務 (発展途上国における都市開発と軌轍への対応) (パデコ・JICA)

(1) 調査内容

番組プログラム (発展途上国における都市開発と軌轍への対応) の作成

(2) 制作するコンテンツ

制作するコンテンツは、遠隔講義・セミナー教材 1 本、パッケージ教材 1 本。

1) 遠隔講義

- ①概論：アジアの途上国全般の問題、歴史と制度
- ②土地利用：土地利用の特化、都市の急激な拡大、リゾート開発
- ③交通問題：交通渋滞、公害、駐車問題
- ④人口問題：都市部への人口集中、スラム問題、不法占拠
- ⑤歴史的環境の軌轍：伝統的建造物保存地区、町並みの再生と利用、世界遺産と観光地開発
- ⑥環境問題：ごみ問題、生活廃水の増大、廃棄物

2) パッケージ教材

項目は同上

3) 番組補足資料

学習者に対する事後アンケート票等の作成

(3) 体制

講師 太田 勝敏 (東洋大学国際地域学部教授、当センター理事)
" 鈴木 浩 (福島大学行政社会学部教授)
" 望月 真一 (アトリエUD I 都市設計研究所代表)
" 秋村成一郎 (国土交通省、元世界銀行・アジア開発銀行出向)
" 藤井 敏信 (東洋大学国際地域学部教授)
" 福川 裕一 (千葉大学工学部教授)
" 北脇 秀敏 (東洋大学国際地域学部教授)

翻訳協力者 Nguyen Truc Anh、Nguyen Truc Anh

W. G. 山中建築造形舎 山中公一
事務局 北川 泰三

12. プランニングスクール実施運営支援業務（東京大学先端科学技術研究センター）

（1）業務内容

本年度は「東京大学先端まちづくり学校」を全4期、3種類のスタイルで開講。第1は月1回の開講で4ヶ月にわたる小人数ゼミナール、第2は1週末集中講義、第3はシンポジウム。当センターは講義プログラムの作成から受講生の募集、当日の運営に至るまで事務局として東京大学先端科学技術研究センターのサポートにあたった。各開催についての概要は以下のとおりである。

・第5期・第6期東京大学先端まちづくり学校「まちづくりゼミナール」

開催（2003年10月18日・11月8日・12月13日・2004年1月24日）

東京大学先端科学技術研究センター・大西 隆教授をコーディネーターとする第5期大西ゼミナール「これからの都市マネジメント」と、横浜国立大学大学院工学研究院・高見沢 実助教授をコーディネーターとする第6期高見沢ゼミナール「コラボレーションによる新しいまちづくり」の2コースを各4回シリーズとし、小人数でのゼミナール形式で同時開催。講師による講義や事例報告と参加者からの課題提起を受けて、小人数で議論を重ねることにより、テーマを深め各自が携わるまちづくりの現場にフィードバックできる成果を得ることを目的とした。

会 場：東京大学先端科学技術研究センター

①第5期大西ゼミナール「これからの都市マネジメント」

受講登録数：42名

各回テーマと講師

第1回「これからの都市マネジメント」

大西 隆（東京大学先端科学技術研究センター教授）

藻谷 浩介（日本政策投資銀行地域企画部）

第2回「都市開発と金融・財政」

尾崎 昌利（三井不動産㈱不動産証券化推進部部长）/佐々木 雅幸（大阪市立大学大学院創造都市研究科教授）/中田 隆吉（シティトラスト信託銀行 リアルアステート コーポレートファイナンスバイスプレジデント）

第3回「エリアマネジメント」

保井 美樹（東京大学先端科学技術研究センター特任助手）/廣野 研一（大丸有エリアマネジメント協会理事）/岡田 一弥（自由が丘商店街振興組合副理事長/財務部長）

第4回 高見沢ゼミナールと合同講義「金沢市におけるまちづくりの取組み」

山出 保（金沢市長）

②第6期高見沢ゼミナール「コラボレーションによる新しいまちづくり」

受講登録数：27名

各回テーマと講師

第1回「コラボレーションによる新しいまちづくり」

高見沢 実（横浜国立大学大学院工学研究院助教授）/岩本 剛（熊本県宮原町まちづくり情報銀行）/坂本 和昭（北の起業広場(協)専務理事）

第2回「合意形成型コラボレーション：一般市街地の整備を中心に」

小林 郁雄 (株)コー・プラン) /木下 眞一 (株)首都圏総合計画研究所) /大堀
剛・原祐二 (横浜市都市計画局)

第3回「紛争解決型コラボレーション：マンション紛争を中心に」

井上 赫郎 (株)首都圏総合計画研究所) /内海 麻利 (駒澤大学専任講師) /江
川 直樹 (株)現代計画研究所大阪事務所 所長)

第4回 大西ゼミナールと合同講義 (第5期に同じ)

③第7期東京大学先端まちづくり学校「バリアフリーとまちづくり」

開催：2003年12月19日・20日

会場：東京大学先端科学技術研究センター

受講登録数：48名

スタッフ、受講生共に障害当事者にも参加いただき、疑似体験・ディスカッションやワークショップ (体験的手法による問題の共有と深化) を通じてバリアフリーに関わる専門知識を深めることを目的とし、先端研でバリアフリーの研究に取り組む福島智助教授の研究室との共同主催で実施。

講師：福島 智 (東京大学先端科学技術研究センター助教授) /古瀬 敏 (静岡文化芸術大学教授) /川内美彦 (一級建築士事務所アクセス プロジェクト主宰)

コーディネーター：中野 泰志 (東京大学先端科学技術研究センター特任教授) 秋山哲男 (東京都立大学大学院都市科学研究科教授) 寺島 薫 (株)アークポイント代表取締役) 他にアドバイザー15名 ファシリテーター9名 コメンテーター2名 介護スタッフ30数名

ディレクター：大西隆 (東京大学先端科学技術研究センター教授)

④第8期東京大学先端まちづくり学校 シンポジウム「条例によるまちづくり」

下記のように東京大学先端まちづくり学校と3団体との共同主催、5団体の後援による都市計画シンポジウム。条例を使つての分権型社会における都市計画のあり方を論じた。募集定員の240名を大幅に超える参加申し込みがあり、会場の許す限り受け入れて開催した。なお、予定されていた講師のうち佐藤滋氏 (早稲田大学教授) が急病のため饗庭伸氏に変更、亘理格氏 (北海道大学大学院教授) は、当日、雪による飛行機欠航のため欠席となったが、恙無くプログラムを進行することができ、参加者からも好評を得た。

開催：2004年2月23日 (水)

会場：全国都市会館大ホール

主催：全国市長会 / 社団法人日本都市計画学会 / NPO 法人東京ランポ / 東京大学先端まちづくり学校

後援：総務省 / 国土交通省 / 社団法人土木学会 / 社団法人日本建築学会 / 社団法人日本造園学会

受講登録者：400名

基調講演：山出 保 (金沢市長、全国市長会会長)

大西 隆 (東京大学先端科学技術研究センター教授)

パネリスト：大西 隆 (前出) 清原慶子 (東京都三鷹市長) 饗庭 伸 (東京都立大学工学研究科建築学専攻助手) 平岡啓輔 (熊本県宮原町長) 山内 洋 (NPO 法人東京ランポ理事)

コーディネーター：矢作 弘（大阪市立大学大学院創造都市研究科教授）

(2) 業務項目

- 2003 年度プランニングスクール（ゼミナール）実施運営支援
- 2003 年度プランニングスクール（秋期）実施運営支援
- 2003 年度プランニングスクール（シンポジウム）実施運営支援

(3) 体制 事務局 吉成 雅子

13. 外苑東通り研究会（積水ハウス、都市基盤整備公団、三井不動産、森ビル）

(1) 業務内容

都市再生緊急整備地域にも指定された「環状二号線新橋周辺・赤坂・六本木地域」の中核エリアとして、現在進行中の都市開発プロジェクトを上位の視点で有機的に纏め上げるなかで地域内の街づくりグランドビジョンを作成し提言することにより、『世界を惹きつける、美しく安全で活気あるブルヴァール「外苑東通り」』の早期実現をめざす。また、それに向けた課題の整理と対応策の検討、その実施に向けたさまざまな活動を、地元との協調の中で実施していくとともに、将来的にはニューヨーク・タイムズスクエア B I Dなどを参考に、日本版タウンマネジメント組織設立を視野に入れながら、サステイナブルな街づくりのエンジン役になることをめざす。

平成 15 年度は、グランドビジョン策定に向けた検討を行い、外苑東通りを軸とする対象地域の目標像とコンセプトを再整理するとともに、これに基づく具体の整備イメージを纏めた。

(2) 検討項目

- (1) 外苑東通り周辺地域の特徴
- (2) 地域創造の目標像・コンセプトと整備方針
- (3) 「共空間」となるネットワーク環境の整備イメージ

(3) 体制

座長	伊藤 滋	早稲田大学教授
学識経験者	上山 良子	長岡造形大学大学院教授
〃	倉田 直道	工学院大学教授
〃	北沢 猛	東京大学助教授
会員企業（五十音順）		
積水ハウス	月居 直	開発事業部部長
都市基盤整備公団	河崎 広二	理事
文化庁	寺脇 研	文化部長
三井不動産	林 洋太郎	代表取締役副社長
森ビル	山本 和彦	取締役副社長
UG都市建築	鈴木 崇英	最高プロジェクト顧問
事務局		
三井不動産	多田 宏行	S & E 総合研究所長

森ビル	野島 紀久	企画開発本部計画技術1部長
UG都市建築	青木 伸朗	都市カンパニープロジェクト室次長
日本地域開発センター	泉 浩二、藤城 修、土屋 教子	
事務局協力		
森記念財団	山下 眞悟	理事

14. 既成市街地再開発調査（東京電力株式会社）

（1）調査内容

都市基盤整備公団と東京電力株式会社から成る「既成市街地の再開発と都市基盤整備に関する研究会」を組織し、都市機能の向上とよりよい住宅の供給に資することを目的として、土地の高度利用とエネルギーの有効活用のあり方について検討した。具体的には、両社社内および社外の講師による勉強会を実施した。

（2）調査項目

＜勉強会テーマ＞

- ①ビオトープネットワークについて
- ②ライフスタイルの変化～最新家電の動向・省エネ性
- ③都市の微気候を参考とした街区形成手法
- ④自然エネルギーへの取り組み
- ⑤現状における排出量取引

（3）体制

既成市街地の再開発と都市基盤整備に関する研究会

都市基盤整備公団

阪間 直哉	居住環境整備部市街地整備課長
石垣 貴伸	再開発部市街地再開発課専門役
櫻井 邦夫	再開発部市街地区画整理課係長
小園江雅彦	都市整備部工事計画課係長
太田 潤	居住環境整備部建設・建替計画課課長代理
角折 知行	居住環境整備部市街地整備課専門役
宮崎 太一	技術監理部設備課専門役
中山 靖史	居住環境整備部市街地整備課係長
河野 吉輝	居住環境整備部市街地整備課

東京電力株式会社

高橋 朗	営業部生活エネルギーグループマネージャー
本多 秀治	用地部不動産統括グループマネージャー
飯倉 英文	用地部不動産統括グループ
金子 幸一	エネルギー営業部設備営業グループ課長
赤堀 弘治	エネルギー営業部ソリューション第三グループ課長
猪股 俊人	営業部生活エネルギー提案グループマネージャー
田中 裕一	エネルギー営業部ソリューション第三グループマネージャー

(4) 事務局 泉 浩二、藤城 修、土屋 教子

15. 既成市街地再開発調査（都市基盤整備公団）

(1) 調査内容

「既成市街地研究会」のケース・スタディとして、「共同調査研究検討部会」を設け、東京電力の社有地がある「荒川区尾久地区」を題材に、都市公団と東京電力のパートナーシップによる事業展開の可能性を探った。

(2) 調査項目

- 1) 荒川区尾久地区の地域特性の分析
- 2) 地区開発整備基本戦略の検討
 - ・開発整備の方向性の検討
 - ・地域戦略との連携イメージの検討

(3) 体制

共同調査研究検討部会

都市基盤整備公団

角折 知行 居住環境整備部市街地整備課専門役

中山 靖史 居住環境整備部市街地整備課係長

河野 吉輝 居住環境整備部市街地整備課

東京電力株式会社

本多 秀治 用地部不動産統括グループマネージャー

飯倉 英文 用地部不動産統括グループ

猪股 俊人 営業部生活エネルギー提案グループマネージャー

田中 裕一 エネルギー営業部ソリューション第三グループマネージャー

W. G. (株)ラウム計画設計研究所

(4) 事務局 泉 浩二、藤城 修、土屋 教子

16. 大手町地区エネルギーシステム検討委員会（東京電力株式会社）

(1) 検討内容

大手町合同庁舎跡地を活用した大手町地区の連鎖型再開発は、都市再生プロジェクト（第5次）に指定され、地権者の代表11社を株主とした「大手町まちづくり会社」（平成15年8月設立）にて、再開発事前準備作業が進められている。今後、連鎖型再開発が予定されている大手町地区のエネルギーのあり方について、ヒートアイランド対策・CO₂排出などの環境問題を考慮し検討した。

(2) 検討項目

- 1) エネルギーシステムに関する現状把握
- 2) エネルギーシステムに関する課題整理

3) エネルギーシステムのあり方検討

(3) 体制

大手町地区エネルギーシステム検討委員会

委員長	伊藤 滋	早稲田大学教授
委員	田中 俊六	東海大学教授
〃	高橋 洋二	東京海洋大学教授
〃	射場本忠彦	東京電機大学教授
〃	安念 潤司	成蹊大学教授
〃	黒川 洸	財団法人計量計画研究所理事長
〃	片倉 百樹	東京電力(株)理事エネルギー営業開発担当

W. G. (株)三菱総合研究所

(4) 事務局 泉 浩二、藤城 修

17. 環境共生先導都市づくりの仕組みに関する検討調査(都市基盤整備公団)

(1) 調査内容

日本は京都議定書により2010年までに温暖化ガス排出量を1990年比6%削減することが義務付けられているが、2000年で同比8%増となっており、国をあげて一層の削減努力が必要となっている。

そのために必要な種々の要素技術が開発されているが、個々の要素技術を暮らしに総合的に組み込み、かつ環境共生的な生活を支えるソフトな仕組みを兼ね備え、徹底的に環境共生を実現している事例は、わが国においてあまり見当たらない。

緑・水などといった環境資源を有する、まとまった土地を供給することができる都市基盤整備公団に対しては、これらの貴重な資源を活用することにより、民間事業者の保有する個々の要素技術を総合的にコーディネートし、環境共生の実験的な取り組みが求められている。

本調査では、様々な要素技術を有する民間事業者を誘導しながら環境共生先導都市を具体化するために必要な仕組みづくりの構築に資することを目的として、今日的な意味での環境共生のまちづくりのあり方を検討した。

(2) 調査項目

- 1) 環境共生に関する既往の調査・アンケートの整理
- 2) 環境共生先導都市の現代的意義の整理
- 3) まちづくりが「環境共生」に貢献するシナリオづくり
- 4) 環境共生先導都市における暮らしのイメージの検討

(3) 体制

環境共生先導都市研究会事務局会議

都市基盤整備公団

参事役、事業企画室、都市整備部、居住環境整備部、技術監理部、総合研究所

W. G. (株)三菱総合研究所

(4) 事務局 泉 浩二、藤城 修

18. 神宮外苑地域調査（宗教法人明治神宮）

(1) 検討内容

明治神宮内苑及び外苑は、西欧諸都市に比べ大規模公園が少ない東京の都心においてかけがえのない緑の拠点となっており、これらの緑地は大正、昭和、平成と受け継がれてきた国民的環境資産といえる。

この運営管理については、これまでは創設の歴史的経緯から宗教法人明治神宮が主体的に担当しているが、今後、永続的にこのような貴重な環境資産を守り続けていくこと、特に大規模な自然の森に成長した内苑を維持していくこと、ならびに老朽化した外苑の諸施設を更新していくには莫大な費用と熱意ある植物管理が必要であり、今やこうした施設から恩恵を受けている都市住民や地方公共団体の関与が必要となっている。このような状況を踏まえ、明治神宮外苑の再整備の方向と具体的手法について検討を行った。

(2) 検討項目

- 1) 構想策定の背景整理
- 2) 神宮外苑再整備構想策定
- 3) 事業手法の検討
- 4) 事業化推進の順序と今後の課題整理

(3) 体制

明治神宮外苑再整備構想調査委員会

委員長	伊藤 滋	東京大学名誉教授
副委員長	蓑茂寿太郎	東京農業大学教授
委員	石川 晋	東北文化学園大学常務理事
〃	五十嵐 誠	(財)都市緑化技術開発機構専務理事
〃	今井 孝之	(有)都市設計研究所代表取締役

(4) 事務局 泉 浩二、藤城 修

19. 蘇我臨海部新産業拠点形成検討調査（JFEスチール株式会社）

(1) 調査内容

蘇我臨海部のエコロジーズーンにおいては、都市再生本部の「ゴミゼロ型都市への再構築」に係る7都府市の協議会において、東京臨海部の廃棄物処理・リサイクル拠点として位置付けられた。今後は、静脈物流システムの構築等が課題であり、当該ゾーンの導入施設の具体的検討を早急に行い、蘇我臨海部に民間投資を誘発し地域の活性化を促進する新たな産業集積を創造することが必要である。

このような背景を踏まえ、隣接する研究系土地利用ゾーン等と連携した、蘇我臨海

地域にふさわしい新産業の可能性及び導入施設等の検討と循環型社会形成に向けた当地区の環境資源の活用について検討を行った。

(2) 調査項目

- 1) 上位計画（千葉市策定の「エコロジーパーク構想調査」等）及び既存調査の整理
- 2) リサイクル事業の現状と国及び地方自治体等の施策の把握
- 3) 地域に想定される導入施設等と可能性検討
- 4) 土地利用計画等の策定
- 5) 環境関連ビジネス等の立地促進策の検討

(3) 体制

W. G. (株)エックス都市研究所、日本工営(株)

(4) 事務局 藤城 修